掲載日:2018年04月13日,面名:A40XX0,記事ID:K201804130A0A40XX00001
(C)河北新報社

大学入学共通テスト

改革は受験生に負担

英語の民間導入 根拠薄弱

東北大教授　倉元　直樹

8・5%。大学の一般入試の全受験生に、民間の英語資格試験を課す方針に「賛成」と答えた高校の割合だ。対象は東北大志願者を多数抱える高校。東北大入試センターが3月に実施した。

悪影響は広範囲

高校の訴えは切実だ。受験料負担増などにより地域や家庭の格差が成績に直結することや、基準の異なる複数の試験の結果を比較する不公平さは再三、指摘されてきた。

さらに、受験対策の前倒しにより学校行事や部活動を含む高校生活が破壊される恐れや、授業が外部試験対策に陥ること、他の教科に割く時間が削減されることなど、民間試験導入で懸念される悪影響は広範囲に及ぶ。

現在進行中の大学入試改革には当初から不可思議な点が多い。社会の変化への対応は重要だが、その内容は約30年前の中曽根政権の臨時教育審議会答申を彷彿(ほうふつ)とさせる。答申をきっかけに、高校も大学も教育や入試を大きく変化させてきたが、何も努力してこなかったかのように扱われている。2020年導入のスケジュールも性急で、急ぐ理由が東京五輪ぐらいしか思いつかない。

センター試験をやめて大学入学共通テストを新設。記述式問題を導入し採点を民間委託する。英語の民間試験を入試に使う―というのが改革の具体策だが、根拠は薄弱だ。

記述式導入は、国立大の一般入試個別試験で国語、小論文、総合問題のいずれかが課される募集人員が4割程度しかないことが理由とされたが、実は他科目も含めると、既に9割の募集人員で記述式が出題されている。新テストに記述式が導入される数学は、個別試験では今でも全て記述式だ。

英語民間試験導入の根拠は英語4技能のうち「話す能力」が評価されていないことだった。しかし、ほとんどの受験生が受けると予想される民間試験でも、「話す能力」の測定は大学入試政策に合わせて慌てて開発されているのが実情だ。

テストの技術的側面から見ると、測りたい能力とテストの効率性は、なかなか両立が難しい。記述式問題で受験者の思考力、判断力、表現力を評価するには、比較的少人数の受験者に対してよく練られた問題を出題し、丁寧に採点するしかない。

現場の懸念黙殺

英会話能力の評価は不可能ではないが、格段に専門性の高い技術だとされる。東京大が民間試験を合否判定に利用しない方向で検討していることには相当の理由がある。

これまでの経緯で一番問題なのは、当事者の意見を顧みずにスケジュールありきで計画が進められてきたことだ。現場からの再三再四の懸念表明や指摘を黙殺したまま決められた現在の改革案では、成果は期待できない。

その一方、確実に起きることが二つある。それは、受験生に受験料負担が重くのしかかり、それが特定の受験産業に流れる仕組みができることと、改革初年度の入試での混乱だ。高い理想を掲げて進められた改革なのに、真の目的は別にあったのかと勘繰られるとすれば、いかにも残念だ。

入試の現場に携わる立場としては、東北大の受験生に被害が及ぶことだけは避けなければならない。期限が迫る中、決まったことだからという理由だけで、受験生を預かる高校が受容できない制度に歩を進めてよいのだろうか。苦悩は深い。

くらもと・なおき氏　1961年、北海道生まれ。東京大大学院博士課程満期退学。博士(教育学)。日本テスト学会理事。専門は教育心理学。